令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	税務課
決算書	91p

大事業名	税務管理事業	款	項	目
		総務費	徴税費	税務総務費

			関連指標
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画]
総合計画	基本施策	安定的な行財政運営の推進	
総合計画	施策	持続可能な財政運営	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	税務事務に係る物資の調達及び関係団体の運営経費の負担
対象	税務事務関係団体
意図・目的	税務事務全般に係る庶務事務を行い、税務事務の円滑な遂行を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	税務管理事業	税務事務全般に係る事業（事務費、負担金等） 税務事務の円滑な推進	1,306	1,297	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

主な事業
- 地方税電子化協議会…地方税の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム（地方税ポータルシステム）の運営
- 大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等
- 大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織
- 租税教育推進連絡協議会…租税教育用教材の制作、広報活動

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
現状の課題	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課
決算書 91p

大事業名	町税課税事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	持続可能な財政運営		[総合戦略]
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税の課税事務
対象	住民・納税義務者
意図・目的	町税の適正な賦課

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	町税課税事業	町税の課税事務 町税の適正な課税の実施	11,018	10,419	4
2	豊能町空中写真撮影事業	家屋の増改築・新築、土地の現状変更等の現況調査のための航空写真を撮影。前回平成２９年度実施	0	4,400	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公平公正な課税をすることができた。
また、家屋の増改築・新築、土地の現状変更等の現況調査のための航空写真を撮影した。

償還金（還付金）
個人町府民税　7,017千円（うち、配当割・株式等譲渡割に係る還付　2,900千円）
法人町民税　482千円
固定資産税　104千円

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正、税番号制度等の制度改正やＩＣＴ(情報伝達技術)の進展によって課税事務の内容が年々複雑化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

課税事務については、AI（人工知能）やRPA（定型的な単純入力作業の自動化等）を活用することによる作業方法の見直し等により、事務作業の効率化を図る。長期的には、広域連携による課税事務の共同処理を検討する。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	税務課
決算書	93p

大事業名	款	項	目
町税収納徴収事業	総務費	徴税費	賦課徴収費

			関連指標
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画] 町税徴収率（現年度分）　99.0%
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	
	施策	持続可能な財政運営	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	納税通知書発付のための封筒印刷及び口座振替、コンビニ収納代行手数料等
対象	納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	町税収納徴収事業	町税の徴収、収納に関する事務 町税債権の確保に寄与	1,078	790	0
2	口座振替業務更新事業	町税の口座振替業務について、記録媒体による方式から伝送サービスを活用した方式に更新するもの	0	4	0
3	コンビニ収納導入事業	住民の利便性の向上に寄与するとともに、収納率の向上が期待できる。	0	685	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納（件数、金額、割合）と高い徴収率を達成した。

徴収率 ：	現年度分９９．３%・滞納繰越分２５．７%			
口座振替 ：	町府民税（普通徴収）	1,534件	71,443千円	21.3%
(現年度分)	固定資産税	10,484件	307,175千円	49.0%
	軽自動車税	1,080件	6,539千円	17.8%
コンビニ ：	町府民税（普通徴収）	1,428件	33,668千円	10.0%
(現年度分)	固定資産税	4,504件	60,394千円	9.6%
	軽自動車税	1,598件	10,361千円	28.1%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	町税の納付方法の拡充 収納業務の効率化	ＩＣＴ(情報伝達技術)の進展により、今後も、更なる納税方法の多様化が見込まれる。 また、納税方法の多様化により、効率的な収納事務が必要となる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

評価	基準
B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

生活様式の多様化及び情報通信技術の進展に対応するため、コンビニエンスストアにおける収納、スマートフォンアプリによる納付、共通納税システムの活用等、多様な納税方法で納付機会を拡充することにより、納税環境の整備を図る。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	住民人権課
決算書	81p

大事業名	女性活躍推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

			関連指標
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実	
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	様々なライフステージにある女性の活躍の場を得る自主的な取り組みや行動を支援する
対象	住民
意図・目的	町内で様々な環境にある女性が、自分本来の可能性を発揮できるよう、自発的な取り組みを支援し、地域と繋がる中で女性のエンパワーメントや暮らしの満足度の向上を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	女性活躍推進事業	地域における女性の自発的取組みを支援するため、人材育成や自主提案事業を行う。	10,035	6,551	6,550

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【人材育成事業】4,551千円
自分らしさ診断士養成講座（H29・30「とよのわたし研究室」修了生）日数1日　参加人数11名
「とよのわたし研究室」3期生講座　日数6日　参加人数16名
3期生講座修了式・フォローアップ講座　日数3日
豊能町で暮らす女性の"生き方"応援プロジェクト「とよのわたし研究室」を開講し、講座の中で自分らしく生きることを学び、周りの人を幸せにしたいというそれぞれの「研究テーマ」を見つけた。

【人材育成「わたし研究」サミット事業】1,000千円
内発的イノベーション型まちづくりフォーラム　3月28日実施　参加者：現地24名　オンライン100名
地域に暮らす住民の一人ひとりの可能性を地域の資産ととらえ、その可能性の発掘・開花を支援することで地域の活性化をめざし、地域や組織社会が成長していくあり方を地域に応用したまちづくりについての実践報告など行う。

【シティプロモーション推進事業】トヨノノ応援会　1,000千円
町民や事業者からプロジェクトを公募し、プロジェクト実現に向けたアドバイスを実施。専門家によるプロジェクト伴走支援を行い、実現を目指した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	人材育成事業の成果を活かした仕組みづくりと、女性活躍推進法を踏まえた事業の構築。	・各年度間参加者の交流や意見交換会が、コロナ禍により不十分であった。 ・人材育成事業を中心に進めてきたので、女性活躍推進法に則った事業が不十分であった。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	持続可能な事業を実施していく必要がある。	「まちづくり」の観点から、事業は継続的に実施すべきであるが、持続の確保が難しい。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

人材育成事業については住民主導で事業が継続できる支援を行い、女性活躍推進法に則った事業については地域女性活躍推進交付金を活用した事業を実施していく。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	住民人権課
決算書	93p

大事業名	戸籍事務等窓口業務事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

			関連指標
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	
	施策	行政経営の推進	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	住民基本台帳・戸籍事務等の交付事務
対象	住民他申請者
意図・目的	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	戸籍事務等窓口業務事業	・戸籍の諸届の受付・編成、戸籍、除籍の謄抄本証明の交付 ・住民異動の諸届の受付、住民票等の交付 ・印鑑登録及び証明書の交付 ・人口動態調査事務 ・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図る ・旅券発給事務に係る窓口対応業務の実施	11,050	10,074	222
2	戸籍副本データ連携オンライン化対応事業	戸籍副本データー連携をオンライン化する。	0	385	0
3	デジタル手続き法改正に伴うシステム改修事業	・住民基本台帳法改正に伴う国外転出者によるマイナンバーカード等の利用の実現のためのシステム改修	0	7,494	7,493
4	戸籍法の一部を改正する法律に係る戸籍情報システム改修事業	・戸籍副本データ送信に係る戸籍情報システム改修 ・初期情報提供用個人識別符号の取得のためのシステム改修	0	2,156	2,156

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での各種証明書交付事務の執行
- 戸籍副本データ連携オンライン化対応事業（業務委託料）　385,000円
- デジタル手続き法改正に伴うシステム改修事業（業務委託料）　7,493,750円
- 戸籍法の一部を改正する法律に係る戸籍情報システム（業務委託料）　2,156,000円

旅券発給事務に係る窓口対応業務
- 一般旅券の申請受理に関する事務委託経費　1,924,000円

（申請件数　９２件　月平均７件　）

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課
決算書 95p

大事業名	住民基本ネットワーク運営事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合計画			関連指標
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備	
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	住民基本台帳ネットワークシステム関連窓口対応事務。
対象	住民他申請者
意図・目的	窓口業務の適切な対応を通して、住民サービスの向上を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	住基ネットワーク運営事業	住民基本台帳ネットワークシステム関連事務 窓口業務を適正に対応し、住民サービスの向上を図る。	1,115	533	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での個人番号（マインバー）カード交付事務の執行
・住民基本台帳ネットワークシステム運用保守業務（業務委託）　462,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	窓口での混雑など、マイナンバーカードに関する諸手続きが必ずしもスムーズではないこと。 ※マイナンバーカード交付率 全国平均34.2%、大阪府平均35.6%、豊能町43.0%（R3.7.1時点）	現在、各地で発生している市町村窓口の混雑は、市町村の課題というより、キャッシュレスやペーパーレスなど、デジタル手続きについての国民的な理解と習熟に時間を要する。システム改修等、市町村への負担の軽減も求められる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	マイナンバーカードの交付が進んだ後のカード取得に伴う更なるメリットの拡充。	マイナンバーカードの利便性と活用シーンの整備が不明確なため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○中長期的な取り組み
本町においては、マイナンバーカードを取得するメリットを充分に活かせるよう、財政状況と近隣や府内の自治体の状況を見ながら、様々なサービスを実施できるよう検討を進める。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	住民人権課
決算書	99p

大事業名	人権啓発推進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	人権推進総務費

			関連指標
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進	
	施策	人権尊重意識の高揚	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	・人権啓発広報 ・人権まちづくり協会への助成・連携
対象	住民
意図・目的	憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくりや町人権尊重のまちづくり条例の目的の達成に向け、人権意識の高揚を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	人権啓発推進事業	・憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくり及び町人権尊重のまちづくり条例の主旨に沿った明るく住みよいまちづくりを実現する。 ・憲法の主旨及び町条例の目的達成に向けた人権意識の高揚	4,082	3,057	1,139

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

人権啓発推進に要した主な経費

町人権まちづくり協会補助金
補助金　1,000,000円
主な活動

イベント名など	表彰者数
標語等募集事業	21人

ふれあいフォーラム 3月25日　17人参加
「はじめてのZOOM体験×オンライントーク」
業務委託料　300,000円

生活・人権相談事業（業務委託料）1,474,520円（内補助金889千円）相談件数　18件

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　住民人権課
決算書　101p

大事業名	款	項	目
ふれあい文化センター運営事業	総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画			関連指標	
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		
	施策	人権尊重意識の高揚		[総合戦略]
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	・運営委員会の開催 ・人権問題学習会など講習講座事業の開催
対象	住民
意図・目的	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、地域の実態に即した有効・適切な事業を展開し、人権問題の解決を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	ふれあい文化センター運営事業	館が果たすべき重点施策（人権啓発の推進及び地域福祉の向上、住民の交流促進など）を行い、人権が尊重される社会の実現に資するための運営を行う。	328	120	2

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター運営に要した主な経費
　啓発活動に要した経費
　　大阪府人権福祉施設連絡協議会分担金（負担金）　54,000円
　事務費等に要した経費
　　コピー代・事務用品代（消耗品費）　61,240円

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	住民人権課
決算書	101p

大事業名	款	項	目
ふれあい文化センター管理事業	総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標 [総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進	
	施策	人権尊重意識の高揚	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	・電気・消防設備等の法令による保守管理 ・施設維持補修など
対象	住民
意図・目的	地域に密着した福祉センターとして誰もが気軽に利用できる施設環境を整備する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	ふれあい文化センター管理事業	ふれあい文化センター施設を人権尊重意識高揚の活動拠点および地域住民にとっての拠り所として適正かつ効率的に維持管理を行う。 地域に密着した福祉センターとして誰もが気軽に利用できる施設環境の適切な維持管理を図る。	1,055	1,433	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター管理に要した主な経費
- 施設維持管理　　1,121,319円
- 施設改修　　310,750円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の維持管理。	施設の老朽化。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○次年度の取り組み
適切な施設の維持管理を行う。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	住民人権課
決算書	101p

大事業名	地域交流促進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづく	関連指標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]
	施策	人権尊重意識の高揚		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	・長期教室 （生花・茶道・絵画・健康体操）各１～２回／月
対象	住民
意図・目的	周辺地域を巻き込み町域一体としての人権尊重意識の高揚を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	地域交流促進事業	地域住民が周辺地域住民と一緒に生花、茶道、絵画、健康体操などの文化教養講座を受講することで地域交流の促進と教養文化の意識向上を図るとともに、人権尊重意識の高揚につなげる。	816	518	125

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

教室の開催状況

開催回数	1～2回／月
生 徒 数	21人
延べ参加者数	193人

講師報酬(報償金)

教室講師分	378,000円
教材、消耗品費等	139,790円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	住民人権課
決算書	103p

大事業名	地域福祉推進事業（住民人権課）	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画			関連指標
	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	[総合計画]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり	[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	広く住民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各々の立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を構築する。
対象	広く住民及び豊能地区保護司会、豊能地区更生保護女性会、豊能地区社会を明るくする運動実施委員会。
意図・目的	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進め、また、犯罪や非行を犯した人たちの立ち直りを支える。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	地域福祉推進事業	住民への啓発並びに前記3団体への負担金・補助金の交付等及び各団体との連携を行う。	188	188	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

3団体との会議、研修等での連携をもとに再犯防止と更生保護に寄与している。
・豊能地区保護司会補助金：72,000円
・豊能地区更生保護女性会補助金：44,000円
・社会を明るくする運動豊能地区実施委員会負担金：72,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	住民人権課
決算書	149p

大事業名	消費生活事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標 [総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実	
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	ホームページや広報等を通して、消費生活に関する相談や情報収集と啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	日常起こりえる多種多様な悪徳商法や粗悪な製品に対する注意喚起を行い、住民の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	消費生活事務事業	消費生活に関する相談業務並びに情報収集と啓発	470	126	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

現在週4日体制で消費生活相談業務を進めている。
月別相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	10	15	9	20	10	5	6	6	8	11	14	16	130

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	環境課
決算書	131p

大事業名	飼犬登録事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保	
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	狂犬病予防法に基づき、飼犬の登録（犬の鑑札の交付）及び狂犬病予防注射済票を交付し、町内の飼犬の情報を管理する。
対象	町内の犬の飼主
意図・目的	狂犬病予防法に基づく法定事務で、飼犬の適正管理を行う。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務。 集合予防注射の実施、注射済票交付の窓口対応と獣医師に交付委託することにより、接種率と利便性の向上を図る。	212	252	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【令和3年3月末時点の届出状況】　登録頭数：1,116頭、　接種届出：835頭、　接種率：74.82%
令和２年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が発出され、集団接種の実施が一日だけとなった。そのため、厚生労働省の省令により、法で規定する期間を過ぎても同年１２月末までに接種すれば、当該期間内に注射を受けさせたものとみなすこととなった（狂犬病予防法施行規則第１１条第１項又は第２項において規定する期間：４～６月）。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	狂犬病予防注射済の無届を含む、未接種が残っている。	接種及び届出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届いていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	住民の狂犬病に対する知識（認識）不足が考えられる。	狂犬病や法律についての情報提供が十分に行えていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

狂犬病予防に関する知識などの情報発信機会を現状より増やしていき、住民への周知・啓発を促していくことで、狂犬病予防接種率の向上を図る。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課
決算書 133p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標 [総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進	
	施策	健康づくり等の充実	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣などを適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬などを適正に処理する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	死獣・衛生害虫事業	犬、猫等死体の引き取り。 近隣の動物霊園に処理委託。 伝染病予防及び動物媒介性疾病等の予防。	557	707	59

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物死体が媒介する伝染病や疾病・感染症などを予防し、快適な住環境の維持を図ることができた。

令和２年度における死犬等の処理件数：　計 68件

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条が定める、一般廃棄物が発生した当該市町村区域内での適正処理を実現させるには今後、施設整備を含めた何らかの措置を講じる必要がある。	死獣が町内で処理できず、近隣市町にある施設に依頼せざるを得ない現状。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来にわたって死獣等の処理が円滑かつ適正に行えるように、関係機関と緊密な協力体制の維持・構築に努める。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	環境課
決算書	133p

大事業名	公害対策事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	公害対策費

総合計画			関連指標	
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		[総合計画]
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		[総合戦略]
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談など
対象	町内の河川など
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	公害対策事業	豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進。 各種環境調査を実施し、公害パトロールの強化。 公共用水域の監視。	837	445	136
2	水路等水質調査事業	木代地区内を流れる、谷山川の水質調査（1地点）。	135	110	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷川水系）5地点5河川（余野川・切畑川・木代川・初谷川・平井川）を年4回と、農薬監視（茨木高原ゴルフ場）として4採水地点（高山川最上流ほか）を年3回、それぞれ実施した。

測定項目として公共用水域（生活環境項目・健康項目・特殊項目・その他）、農薬監視（農薬監視項目・その他）を実施した結果、良好な状態であることが確認できた。

平成25年度から、戸知山関連地元要望による水質調査（谷山川水質）を年2回実施しているが、水質の異常は特に見受けられず、良好な状態であることが確認できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課
決算書 135p

大事業名	広域ごみ処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

			関連指標	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	広域行政の推進		[総合戦略]
総合戦略				
個別計画		第２次豊能町ごみ処理基本計画		[その他]

1.概要

事業内容	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合の運営費を負担する。また、大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備事業費を負担する。
対象	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物を適正に処理する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担。	120	192	0
2	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出。国崎クリーンセンターの適正且つ円滑な管理、運営。	251,024	248,842	0
3	豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの閉鎖後の関連事業に係る負担金の支出。ダイオキシン含有物の処理等、関連事業の適正かつ円滑な施行と生活環境の向上を図る。	24,553	50,332	0
4	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託料調整事業	平成30年度台風被災に伴う災害復旧事業委託料の負担。	0	493	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の適正な管理・運営によりごみ処理を行うことができた。
豊能郡環境施設組合では、旧豊能郡美化センター（能勢町山内地区）周辺地域の環境調査を実施した。

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名　環境課
決算書　135p

大事業名	ごみ減量化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画] 住民1人あたりのごみの排出量　１日あたり750gごみの分別がしっかりと守られていると思う割合　95.0% [総合戦略] [その他]
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		
総合戦略				
個別計画		第２次豊能町ごみ処理基本計画		

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	ごみ減量化事業	ごみに関する認識を深めるため、ごみ減量化推進員と協力し、街頭啓発などを行う。	192	144	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ごみの減量化に向けて廃棄物減量等推進員と協力して、啓発活動や研修会などを通じて住民に働きかけてきたが、令和2年度は各自治会から推薦された方を委嘱したが、新型コロナウイルスの影響により、すべての事業がやむを得ず中止となった。ごみの排出量に関しては、令和元年度実績798グラム（人・日）に対して、令和2年度実績782グラム（人・日）の減少となったが、新型コロナウイルスの影響も考えられるため、過去の実績と比較することは困難である。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	廃棄物減量等推進員から各自治会等への地域住民へ、情報が広がっていくのかが課題である。また、減量の方法についても、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化への関心。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	住民の高齢化が進んでおり、ごみの減量及び分別に対する判断が困難となる場合も想定される。	住民の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

ごみの減量化には、ごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、情報発信を工夫し、特にホームページで紹介している「分別区分」をよりわかりやすく改善し、ごみの減量化を推進していく。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	環境課
決算書	137p

大事業名	ごみ資源化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

			関連指標
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	[総合計画] ごみの分別がしっかりと守られていると思う。　割合95.0% [総合戦略] [その他]
	基本施策	豊かな環境の保全	
	施策	資源循環型社会の構築	
総合戦略			
個別計画		第２次豊能町ごみ処理基本計画	

1.概要

事業内容	資源紙類ほかの集団回収を実施した自治会及び子ども会などの団体に対し、その回収量に応じて報償金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り、焼却ごみ、埋立ごみの減量を図る。 ごみの資源化を推進することで、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境を目指す。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	ごみ資源化事業	集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボールなどの紙製ごみの適正処理及び再資源化の効率化を図る。	2,687	2,519	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することにより、ごみの減量化及び資源化を図ることができた。また、新型コロナウイルスの影響により、古布類の排出抑制があったため減となった。

登録団体：　計 13団体
回収量：　595,890ｋｇ、　報償金：　1,787,670円、　事務協力金：　595,890円　　計　2,383,560円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	集団回収による回収量が減少傾向にある。	少子高齢化により集団回収団体の構成員数の減少や新聞購読等減少によるもの。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみの減量化・資源化を進めるにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。	少子高齢化により、集団回収団体の構成員の減少が一層顕著となると考えられることから、資源ごみの回収量が増加に転じることは非常に難しい。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、今後も継続してごみの資源化の必要性を周知していく。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	環境課
決算書	137p

大事業名	ごみ収集事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標 [総合計画] 住民１人あたりのごみの排出量　１日あたり750gごみの分別がしっかりと守られていると思う割合　95.0% [総合戦略] [その他]
	基本施策	豊かな環境の保全	
	施策	資源循環型社会の構築	
総合戦略			
個別計画		第2次豊能町ごみ処理基本計画	

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物の収集及び空調服の購入
対象	町内一般廃棄物及び環境課職員
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化及び環境課職員の適正な体調管理

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	ごみ収集事業	適正且つ円滑な資源とごみの収集、運搬。	87,636	92,096	19,065
2	被服購入事業	清掃職員の現場作業において、脱水症状など身体に支障をきたすことのないよう、空調服を購入し体調管理を図るもの。	0	357	357

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみは全12種・21分類に分けられ、直営または委託によって収集され、「食用廃油」は資源として拠点回収、また平成29年10月からは「使用済小型家電」の拠点回収も開始している。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集、「有害ごみ」は委託収集され資源化されており、一般廃棄物の適正処理が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

今後の計画見直しの際には、目標達成のための施策（24項目）のＰＤＣＡサイクルの進行を管理し、いかに循環型社会の構築を実現していくかをさらに検証していく。

令和２年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名	環境課
決算書	137p

大事業名	し尿等処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	し尿処理費

			関連指標
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	[総合計画]
	基本施策	豊かな環境の保全	
	施策	資源循環型社会の構築	[総合戦略]
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場などの便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥。
意図・目的	廃棄物を適正に処理する。

2.構成事務事業

	小事業名	事業概要	事業費（千円） R01決算	R02決算	うち特定財源
1	し尿等処理事業	し尿の収集、運搬。 衛生センターでのし尿及び浄化槽汚泥の処理。 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	23,817	25,164	17,322
2	豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	衛生センター施設内の設備を改修する。	16,500	15,349	10,218

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。
（年間処理量） 本町分： 321.0kℓ、 摂津市受け入れ分： 752.3kℓ、 計 1,073.3kℓ

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化に伴う設備の機能維持。	施設の老朽化により、機器の消耗が懸念される。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

建物設備の老朽化を踏まえ、計画的な修繕や今後のあり方についての協議などを進める。